

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	つがる市
所属名	介護課

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)										
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策								
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の人口は年々減少している中、高齢者人口が増加傾向にある。今後も増え続ける高齢者なるべく介護を必要とせず自立した生活をおくることのできるよう地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。	自立支援・重度化防止をテーマにした地域ケア会議の開催	<table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>H30年度 2回</td> <td>H31年度 3回</td> <td>R2年度 4回</td> </tr> </table>	開催回数	H30年度 2回	H31年度 3回	R2年度 4回	実施回数:13回 (内訳)・地区ケア会議:5回 ・個別ケア会議:2回 ・地区情報交換会(ケース会議):6回	◎	・全ての日常生活圏域で地区ケア会議を開催することができた。介護予防教室を担当している保健師の参加もあり、ハイリスク高齢者の早期発見につながっている。 ・地域課題は、高齢者世帯の除排雪の問題や、コロナ禍における交流の場の縮小、身寄りのない高齢者の緊急時の対応等があげられ、政策形成にあたっては生活支援体制整備事業や権利擁護事業等との幅広い連携が必要である。				
開催回数	H30年度 2回	H31年度 3回	R2年度 4回											
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の人口は年々減少している中、高齢者人口が増加傾向にある。今後も増え続ける高齢者なるべく介護を必要とせず自立した生活をおくることのできるよう介護予防の普及啓発が必要である。	一般介護予防事業の開催	<table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>H30年度 71回</td> <td>H31年度 71回</td> <td>R2年度 71回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,900人</td> <td>2,000人</td> <td>2,100人</td> </tr> </table>	開催回数	H30年度 71回	H31年度 71回	R2年度 71回	参加人数	1,900人	2,000人	2,100人	開催回数:83回 参加人数:1,274人(延べ) *感染症防止の観点から4~6月間の開催を中止。 (内訳) ①ふれあい教室:66回、911人 ②足から始める運動教室:9回、200人 ③お口の健康教室:3回、25人 ④運転を続けるための教室:1回、25人(男16、女9) ⑤その他の介護予防教室:4回、113人	○	県からの専門職派遣事業等を活用し、多職種と連携した事業開催ができた。また、左記④の教室では男性参加者が多く大変好評であった。今後も引き続き開催に向けた調整を行い、取り組みの効果の評価指標を検討する必要がある。
開催回数	H30年度 71回	H31年度 71回	R2年度 71回											
参加人数	1,900人	2,000人	2,100人											
②給付適正化	高齢化が進む中、認定率は横ばいで推移しているが令和2年度では19.7%と前年度と比較し0.2%の増加が見られた。介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、真に必要な受給者へ促し、適切なサービスの確保とその結果として費用の効率化を図る。	(1)要介護認定の適正化 (2)ケアプランの点検 (3)住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査 (4)縦覧点検・医療情報との突合 (5)介護給付費通知	(1)調査委託した調査票の内容の整合性を点検 (2)市が指定する条件に該当するケアプランの提出を求め、給付内容を確認する (3)住宅改修等について、工事見積書や理由書等を点検し、疑義がある場合は現地調査を実施。 福祉用具購入・貸与について、ケアマネ等関係者に必要に応じて状況を確認し、申請理由から必要性の確認を実施。	(1)調査委託件数:在宅1,369件 施設407件 全調査票について市職員が内容を確認し整合性を点検 (2)ケアプラン提出件数 15件 (3)住宅改修費支給申請件数 73件うち現地調査0件 福祉用具購入費支給申請件数93件。「申請理由」の内容を確認した結果、不適切と考えられる購入は認められなかった。	○	(1)について、点検時に把握した問題や課題を調査員にフィードバックすることで調査内容の平準化を図る。 (2)について、ケアプラン点検時に把握した事例などを題材とした研修を開催し、プラン適正化の必要性や自立支援、介護予防、重度化防止について共通した認識が必要。 (3)申請書類の精査とともに必要な理由について確認をし、必要において現地調査や聞き取り調査を実施。								

行は必要に応じて適宜追加してください